

地域課題・目指す将来像

地域課題

- 開発団地特有の偏った人口構造を原因とする『空家・空地の増加、まちの担い手の減少、地域活動の縮小、公共交通や地域内の商業施設の撤退、公共施設（道路・下水道・水道・公園など）の維持管理困難が全事業に共通する課題
- ① 本市は高齢者が多く、今後、医療にかかるための病院への移動が困難な患者が多くなることが予想される
 - ② 地域活性化のためデジタル技術の活用を推進していきたいが、デジタル機器の所有の有無など、デジタルデバイスによりデジタル技術の波及が進まない
 - ③ まちづくりの担い手不足により、移動支援事業をはじめ、地域活動の継続性が危ぶまれる

将来像

- ① 高齢者が、住み慣れた場所で生きがいを持って元気に暮らし続けることができ、健康でいきいきと活躍できる社会（「いのち輝く未来社会」）の実現をめざす
- ② 新たな地域活動や地域内経済循環の創出、生活利便性やまちの魅力向上を推進する
- ③ 地域住民を核に自動運転技術を活用した持続可能な移動サービスの実現等をはじめ、「地域力」と「未来技術」の融合により、地域に暮らすすべての人が豊かに暮らし続けられるまちづくりをめざす

推進体制

名称：河内長野市未来技術地域実装協議会

地方公共団体	河内長野市、大阪府
国（★は現地支援責任者）	★厚生労働省（近畿厚生局）、デジタル庁（国民向けサービスグループ）、警察庁（交通局）、経済産業省（近畿経済産業局）、国土交通省（近畿地方整備局、近畿運輸局）
大学	関西大学、大阪公立大学
民間事業者	協議会メンバー：三菱総合研究所、ヤマハ発動機株式会社 関連企業：日立システムズ
関係団体	河内長野市医師会、河内長野市社会福祉協議会
地域住民	南花台自治協議会

課題解決に向けた取組

(写真・図：河内長野市提供)

都市基盤である「河内長野ID」の生体認証統合基盤と各種サービスとのデータ連携

⇒生活利便性向上、新たな担い手による地域活動創出、地域内経済循環の創出、まちの魅力向上へ

①行政・医療・介護の多職種連携によるデータ連携及び遠隔診療実証事業【AI、5G、クラウドコンピューティング】

- ・ 遠隔聴診器等を用いた遠隔診療の実証実験、サテライト診療に向けた課題の検討
- ・ ORDENと河内長野IDとのデータ連携可能性を検討。併せて遠隔診療で導入見込みの多機能搭載システムとの連携を検討



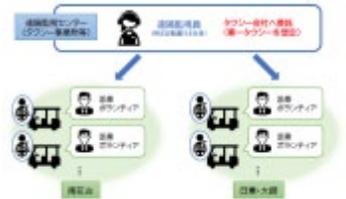
②生体認証に紐づいた「指先一本」の地域通貨促進事業【ブロックチェーン】

- ・ まちづくりや協働により得られる健康ポイント・ボランティアポイントを、地域通貨等に利用できる「河内長野市生体認証地域通貨基盤サービス（仮）」を整備し、生体認証により指先一本で利用できる仕組みの構築を検討



③自動運転と各種サービスのデータ連携による「ラストワンマイル」の移動支援サービス連携実装事業【自動運転、キャッシュレス、ビックデータ】

- ・ Lv4の実装を見据えた、複数地域の自動運転を監視できる遠隔監視体制の検討
- ・ グリーンスローモビリティを利用できるデジタル乗車券の実証を検討



①行政・医療・介護の多職種連携によるデータ連携及び遠隔診療実証事業【AI、5G、クラウドコンピューティング】

取組内容

➤ 行政・医療・介護の多職種連携によるデータ連携及び遠隔診療実証事業（2022年11月～）

● 概要

データ連携基盤により、住民の健康状態や医療情報を一元管理し、遠隔医療・予防医療・救急医療のDXを図る。また、オンライン診療技術の向上に伴う実証事業を実施し、アフターコロナにおける遠隔診療の実装を図る。あわせて、規制緩和を見据えたサテライト診療の実証事業を実施

● 目的

本市において急速に高齢化が進む現状を踏まえ、移動困難等の課題を抱える高齢者を対象とした遠隔診療導入に先行的に取り組むこととし、関係者のニーズ把握や合意形成、技術的・実務的な導入上の課題の検証を図る

● 取組内容

2022年度：事業関係者ヒアリング、デモや実証実験によるシステム検討

2023年度：患者宅と医師宅を繋ぐ遠隔診療実証事業を合計16回実施しアンケートを徴収
訪問看護師向けの事業説明実施

● 実証結果と課題

訪問看護師の操作機器が多く、的確な情報伝達が難しい
訪問看護師以外による在宅での遠隔診療支援拡大のため、
DtoPwith非N（介護福祉士等）での実証体制の検討が必要。



遠隔診療・遠隔聴診システムベンダー7社によるシステムデモの様子



機器類の設置・操作説明の様子



訪問看護師向けの事業説明実施

①行政・医療・介護の多職種連携によるデータ連携及び遠隔診療実証事業【AI、5G、クラウドコンピューティング】

取組内容

➤ 遠隔診療体制の構築にかかる取り組みの実施（2024年度）

• 取組内容

遠隔診療システムを使ったDtoPwithN形式の実証実験を継続して実施。また、遠隔診療をより有効に機能させるため、医師会を中心とした遠隔診療実施体制の検討や、多職種連携などの補完的サービス導入の検討、市としての支援体制の検討等を行う。

令和5年度の実証にて確認された問題点や改善点に対して、新たな機器（スマートグラス）の試験的導入によりその有効性について検討を行う。

• 期間

2024年5月～2025年2月末時点 合計21回実施

9月開催のケアマネ部会にて遠隔診療実証共有とデモを実施（60名程度参加）

11月、1月に実施した実証実験にて社会福祉協議会のヘルパーが参画

• 結果と今後の方針

実証に協力いただいた医師からシステムの本格導入意向があり、本格導入の準備中。

導入後も継続して医師会主導で在宅医療についての現状把握についてのヒアリング予定

⇒医師の本格導入に際しての事業拡大に向けた市の補助制度等の検討

• 今後の検討

DtoPwith非N、DtoD等、医介連携・医師間連携といった展開における体制上の課題検討

患者宅だけでなく、公共施設におけるサテライト診療の実現に向けた課題の検討



遠隔診療の様子(医師側)

患者の脚部のむくみの状態を
スマートグラスの映像にて伝達する様子

ケアマネ部会のデモの様子

② 生体認証に紐づいた「指先一本」の地域通貨促進事業【ブロックチェーン】

取組内容

➤ 地域通貨促進事業（2022年～）

● 概要

地域通貨（愛称モックルコイン）の発行・運用による観光施策・ボランティア促進・地域経済活性化等の促進

● 期間

（参考：事業選定前の取組）

2020年度 観光振興施策として運用スタート

2021年度 健康づくり・ボランティア促進・地域活動事業への参加者に対してもポイント付与

（事業選定後の取組）

2022年度 子育て支援、デジタル化の推進事業、地域経済活性・生活支援事業にも運用拡大

2023年度 エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けている市民の方を支援

（市民・事業者応援および子ども子育て応援）

● 取組内容

2022年度 昨年度までの取組に加え対象を拡大し、下記の事業への参加者に対してポイントを付与

- 子育て支援：18歳以下の市民

- デジタル化の推進：市LINE、市商連公式LINE登録者、65歳以上の新規スマホ購入者

- 地域経済活性・生活支援：プレミアム付きモックルコイン（5千円分のポイントを3千円で販売）、チャージボーナスキャンペーン（アプリ上でモックルコインをチャージされた方に、チャージ額の20%分のポイントを追加付与）

2023年度 R5.5.31時点、住民基本台帳に登録の市民に2千円分のモックルコインカードを送付（アプリへの連携を推奨）

H15.4.2以降に生まれた方（20歳までの市民）に1万円分のモックルコインQRコード送付（アプリへの連携を推奨）

● モックルコイン利用実績

2022年度 執行済額 989,498,839ポイント（全事業の合算）

2023年度 執行済額 223,318,597ポイント（※2024年2月14日時点。2023年度事業の合算）

● 特徴

発行形態はアプリ、カードの2種類



モックルコインのポイントカード

② 生体認証に紐づいた「指先一本」の地域通貨促進事業【ブロックチェーン】

取組内容

➤ 生体認証に紐づいた「指先一本」の地域通貨促進事業（2022年度～）

● 概要

本市と日立製作所及び日立システムズと協働で実証事業を実施。健康ポイント・ボランティアポイントと連携した地域通貨を活用し、協働のまちづくりを推進。これらのポイントを生体認証による「河内長野ID」に紐づけて付与し「指先一本」で地域内での買い物やサービス享受が受けられるという将来像を目指し、生体認証サービスの安全性・利便性の効果検証を実施

● 目的

『電子カードやスマホを持たない』『ID・パスワード管理を必要としない』幅広い年齢層が安心・安全・便利に利用できる「手ぶら指静脈認証サービス」で、「住民生活の質の向上」を目指す

● 取組内容

住民参加型の生体認証サービス実証検証を進めるため、下記のとおり実装に向けた実証を実施
(参考：事業選定前の取組)

①2022年1月～2月（31日間） 高齢者向け「PBI指静脈認証ラジオ体操チェックイン」実証実施
(事業選定後の取組)

②2023年2月～3月 南花台放課後児童会の登下会時、次世代生体認証出欠確認の検証
⇒①、②により、全年齢での活用が十分に可能であることを確認。

③2024年3月 南花台モビリティ「クルクル」乗車時におけるデジタル乗車券の実証事業
⇒備え付けでない、持ち運び可能な装置による、モバイルデータ通信での実証実現性を検証

● 実証結果

生体認証が幼少期から高齢者まで十分に活用可能であることが確認できたため、技術的な課題は検証できたと判断。今後は、システムを活用する機能面と通信インフラ面の課題解決を事業者とともに継続検討していく。



児童向け生体認証の様子



生体認証登録の様子



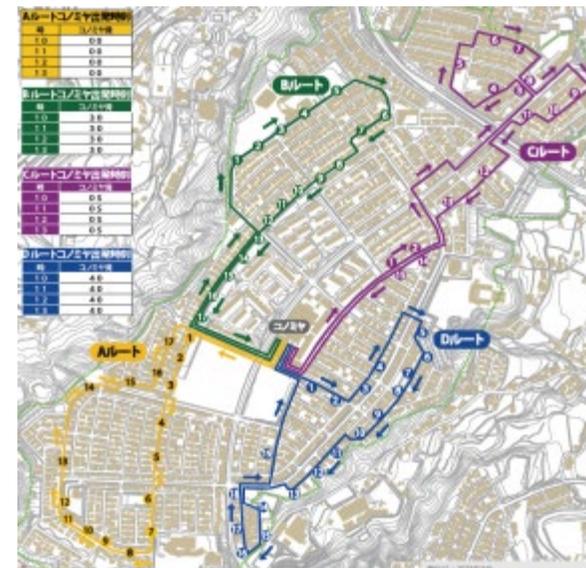
デジタル乗車券の実証

③ 自動運転と各種サービスのデータ連携による「ラストワンマイル」の移動支援サービス連携実装事業【自動運転、キャッシュレス、ビックデータ】

取組内容

➤ 電磁誘導線方式を活用した自動運転による定時定ルート運行実証実験 (2022年～)

- 概要：グリーンスローモビリティ（電動ゴルフカート）を使用した、電磁誘導線方式による定時定ルート走行の自動運転
- 期間：（事業選定前の取組）
2021年3月～ 実証に向けた走行練習・運行体制等の検討を実施
2021年10月16日～ 地域住民主体による自動運転実装開始
2022年1月8日～ 午後便を増便し、運行を拡大（事業選定後）
毎週金曜日 10時台～13時台の運行を実施（利用料：無料）
A・Bルート：2021年10月16日～ 午前の運行開始
2022年1月～ 午後の運行開始
C・Dルート：2023年3月11日～ 運行開始
2023年11月～Cルート9時台の運行開始
- 目的：自動運転による「地域スタッフの負担軽減」と「安全性の向上」を目的に、地域住民の生活に機能する移動支援の仕組みを構築する
- 特徴：地域住民主体での運行体制、開発団地の公道における自動運転の全国初の事例として、非常に高い注目を受けている
- 成果：2022年度...利用者数 432名
2023年度...利用者数 1,070名
2024年度...利用者数 1,000名（2月末時点）



商業施設、集会所等を経由するルート設定
(総距離約9.8km)



電磁誘導線方式自動走行システム・電磁誘導線上は原則自動運転
 ・交差点や停留所等における操作もタグにより自動化
 ・信号機や路上駐車等、電磁誘導線やタグ以外の指示が必要な場合については、手動切替（手動操作が自動走行システムに優先）、電磁誘導線外も走行可能

③ 自動運転と各種サービスのデータ連携による「ラストワンマイル」の移動支援サービス連携実装事業【自動運転、キャッシュレス、ビックデータ】

取組内容

➤ 電磁誘導線方式の2地域における自動運転運行、2地域の同時遠隔監視システムの実証（2024年度）

- 概要：電磁誘導方式による自動運転運行の地域を拡大し、市内2地域でレベル2自動運転運行を実施。将来のレベル4に向け、特定自動運転主任者（遠隔監視者）による、複数地域の遠隔監視業務の実現性、課題の効果検証をおこなう。

- 期間：2025年1月24日～2月28日

- 拡大地域：日東町・大師町地域に約5kmのルート（右図）を敷設

- 成果：新延伸地域においても1月24日より運行を開始。
2地域の遠隔監視において、交通事業者である第一交通による実証を実施し、挙動を確認。視認性や動作性には問題ないと判断。

利用実績（日東町・大師町地域のみ）

【アンケート結果】

利用者75人へのアンケートの結果、無料でなければ乗らないという声は1件のみであり、有料運行による利用者への影響はほとんどないと想定される。

認知度は81%と非常に高く、特徴的な車両で目を引くことが成果につながった。

- 課題：レベル4自動運転運行に向けて、今後、車両の技術的進歩と路車協調等のインフラ整備等を検討しながら、制度上の整備を進める。

有償化・キャッシュレス化は生体認証実証事業と連携しながら、引き続き検討を進める。



日東町・大師町地域敷設ルート



実証事業実施状況